

東日本大震災 「人間の復興」につながる支援を

—深刻化する高齢被災者の孤立—

特任研究員 行友 弥

「人並みの暮らし」に戻ったはずが

東日本大震災の被災者が暮らす宮城県石巻市の復興住宅(災害公営住宅)で昨年10月5日、一人暮らしの60歳代の男性が死亡しているのが見つかった。地元紙「河北新報」によると、同市内の復興住宅で孤独死は2例目という。今年3月4日付「毎日新聞」は、復興住宅での孤独死が岩手・宮城・福島3県で2月までに16人あったと報じている。窮屈な仮設住宅を出て、やっと「人並みの暮らし」を取り戻したはずの被災者が、誰にもみとられぬまま亡くなっていく悲劇。真の復興とは何かが、そこに問われている。

「ここは刑務所と同じだ」

「ここは刑務所と同じだ。仮設住宅の方が良かった」。震災復興をテーマとしたテレビ番組で、ある高齢の被災者がつぶやいた。もちろん、プレハブ造りの応急仮設住宅の方が住み心地は悪い。狭いだけでなく、冬は寒く、夏は暑く、カビも発生しやすい。壁が薄く物音は隣人に筒抜けである。しかし、そんな環境が被災者の孤立をかるうじて防いできた面もある。仮設ごとに自治会が結成され、十分とは言えないまでもコミュニティが形成されていた。

鉄筋コンクリートの集合住宅では、それが難しい。都会人には近所付き合いなど煩わしいだけかも知れないが、地縁・血縁の濃い農山漁村に住んでいた人々は、プライバシーの守られた空間が刑務所のように感じられる。農漁業などの生業を失い、子や孫と離れて暮らす高齢者なら孤独感はおさらだ。

大幅に遅れる復興住宅の整備

復興庁によると、今年2月末時点における復興住宅の整備状況は、岩手県が計画5,771戸に対し47.6%、宮城県が1万5,924戸の54.4%、福島県が7,878戸(原発事故避難者向けを含む)の43.4%であり、2015年度までに整備を終えるはずだった当初の目標から大幅に遅れている。

遅れは用地買収の難航や復興需要による人件費・資材費の高騰などが背景だが、単純に建設を急げばいいという問題ではない。入居者の見回り(安否確認)活動や住民自治組織の結成などソフト面の取組みがなければ、孤独死や自殺などの問題が深刻化しかねない。

被災者ニーズと計画がかい離

復興住宅の整備計画自体が被災者のニーズとかい離し始めた面もある。避難が長引くなか、被災者が自力で住宅を再建したり、民間賃貸住宅に入居したりする動きが盛んになってきたからだ。十分な入居者が見込めないとして整備計画を縮小したり、被災者でない人の入居を認めたりする自治体も出てきた。

福島県では、復興住宅の入居資格を原発事故による長期避難者に限定した。ところが、帰還困難区域などの住民には東京電力からの賠償金で住宅を再建する人も多い。このため復興住宅の応募倍率が低迷し、初回の募集では応募者ゼロになるケースも生じている。

一方、早期に避難指示が解除された地域の住民は長期避難者ではないため、復興住宅に入れないという mismatch が生じている。避難指示が解かれて一定期間を経ると賠償金が打ち切られ、仮設住宅からも退去を求められるため、経済的に苦境に陥る被災者が出てく

ることも予想される。

仮設住宅で進む「限界集落化」

もう一つの問題は仮設住宅の「限界集落化」だ。復興住宅への転出や住宅再建が本格化するのと裏腹に、応急仮設に残る人々の境遇は悪化している。

各県が今年3月末時点でまとめた応急仮設住宅の入居率は、岩手県が供給戸数(撤去済みを除く)1万3,095戸の57.1%、宮城県が2万1,559戸の48.9%、福島県が1万5,758戸の59.2%。既に4～5割が空室である。

市町村別の入居率は宮城県岩沼市が2.3%、岩手県田野畑村が2.7%、福島県西郷村が4.2%など、1割を切るところも出てきている。

これらは避難解消を目前にした「瞬間風速」を表しているだけかも知れないが、入居者が大幅に減った仮設住宅では自治会が解散するなどし、住民同士の支え合いが難しくなっているのは事実である。一部の自治体では仮設住宅の再編(集約)が始まっているが、そこでもまたコミュニティの解体が進む。

延長を重ね、建物の劣化も進む

仮設に残留する人々は高齢で経済的に余裕がなく、頼れる縁故者もいないような社会的弱者が多いと推測される。困窮や孤立を防ぐため、買い物などの生活サポートや精神面のケアなど、きめ細かな支援が欠かせない。

ちなみに応急仮設住宅の供用期間は原則2年間だが、延長を重ねてきた。各県のホームページなどによると、岩手県は陸前高田市など7市町村で、宮城県は石巻市など12市町村で、福島県は全県一律に、6年または来年3月末まで繰り延べられている。

仮設から出るあてのない被災者の事情を考えれば当然の措置ではあるが、既に耐用年数を過ぎ、カビや腐食など劣化の著しい物件も

多い。放置すれば入居者の住環境は更に悪化し、健康への影響も懸念される。

若者による「いるだけ支援」が効果

こうしたなか、福島大学災害ボランティアセンターが取り組む新たな被災者支援の手法が注目される。学生ボランティアが自ら仮設住宅に住み、被災者と心を通わせて孤独死や自殺を防ぐ試みである。

同センターのホームページによると、仮設住宅の「過疎化」と高齢化が進むなか、若者や子どもの声が聞こえなくなることに寂しさや心細さを訴える入居者は多い。そこで、異例の「いるだけ支援」に乗り出した。

浪江町民が入居する福島市飯坂町の仮設住宅には、昨年9月から学生2人が2、3か月交代で住み込み、食事会や音楽会などを開いて入居者と交流している。当面は来年3月までの予定だが、その後も必要に応じて継続するという。

学生らとともに被災者支援に当たる鈴木典夫・福島大教授は「入居者同士の会話が増え、仮設住宅が活性化した。こういう雰囲気があるとコミュニティーはいい方向に展開する」と、支援の効果を語っている(15年10月1日「福島民報」ウェブ版より)。

ハード整備だけでは救えない

このような取組みは復興住宅の入居者や避難指示が解除された地域への帰還者にも求められよう。熊本地震でも4月19日時点で10万人近い人々が避難している。住宅や復興拠点などハード整備を進めても「仏作って魂入れず」に終わっては意味がない。コミュニティの再生と被災者一人一人の「人間の復興」につながるような支援の在り方を考える必要がある。

(ゆきとも わたる)